

# ドラム缶は SDGsの実現に最適な産業容器です



**「ドラム缶は地球環境を守ります」**

ドラム缶工業会・会員各社は安全で高品質の鋼製ドラム缶の安定供給を通じ、循環型社会の形成、資源の有効利用、環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ドラム缶工業会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

# 1. ドラム缶は国連が定めた世界標準に基づく 安全性の高い産業容器です

- ❑ ドラム缶は1903年にアメリカで発明され、その後、全世界どこでも使える安全な容器として、100年以上にわたり国境を越え流通しています。
- ❑ 国際連合の基準をはじめ国内外の規格に準拠し、耐久性・耐火性に優れた容器として、危険物の安全輸送、保管・貯蔵手段に高い信頼を得ています。

- 国連勧告決議：国連/危険物等海上輸送国際基準検討会  
(UN/SCETDG: Sub-Committee of Experts on the Transport of Dangerous Goods)
- 国際規格 (ISO: International Organization for Standardization)
- 国内規格 (JIS: Japanese Industrial Standards)
- 国内法規：消防庁(陸上輸送)、国土交通省(海上・航空輸送)の法令

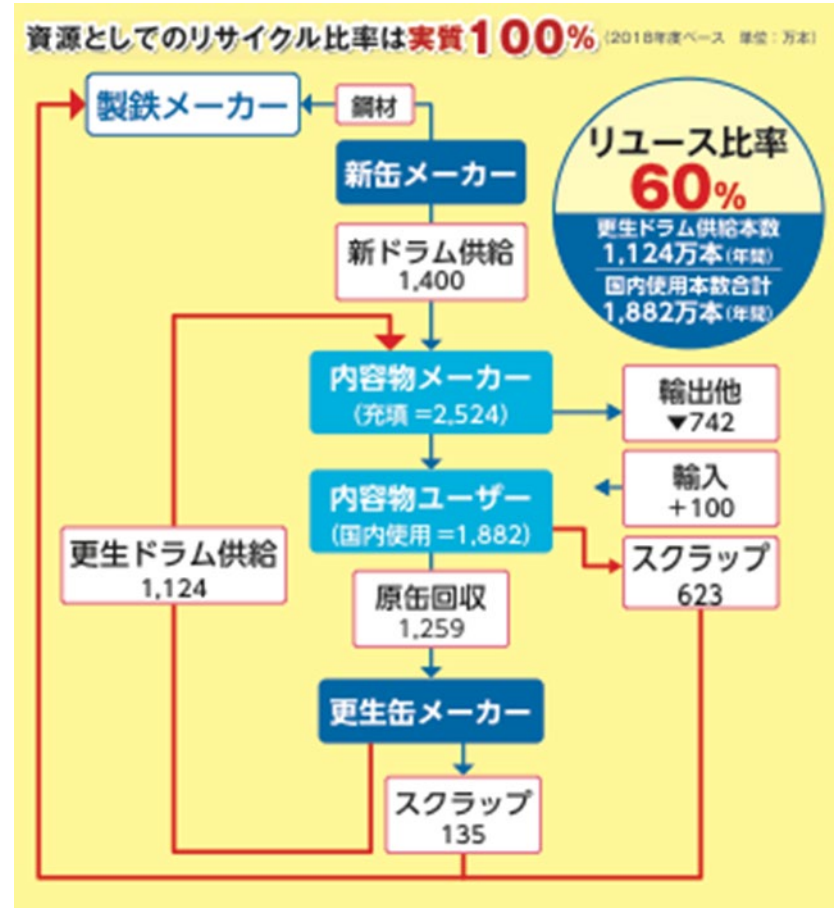
日本では1年間に新缶(約14百万缶)、更生缶(約10百万缶)を合わせ東京ドームの約4杯分の容量が使用されています。

関連する  
SDGs



## 2. ドラム缶は3Rの優等生です

- **Reduce**: 200L鋼製ドラム缶は省資源を実現する**リデュース**(薄手化)のニーズに対応した製品を取り揃えています。
- **Reuse**: ドラム缶は一度使用されたあと複数回の**リユース**(再使用)が可能で、他素材の容器に比べて大きな特長となっています。
- **Recycle**: 最終の使用後はスクラップ回収され、製鉄原料として**リサイクル**(再生利用)されます。
- リユース比率は約60%、再資源化のリサイクル比率は実質100%です。



関連する  
SDGs



# 3. ドラム缶は、開発から製造まで一貫して環境保全に取り組んでいます

□ ドラム缶メーカーは、環境への影響を最小限に抑えた製品開発や、製造工程における環境負荷低減のための設備投資、操業技術の改善により、環境保全に貢献しています。

- 外面塗料のオール重金属フリー化
- 標準色14色の推奨による溶剤使用量削減・VOC低減
- 危険物、有害廃棄物の運搬・保管工程における漏洩対策
- 製造工程における廃液、排ガス、騒音等の対策
- 省エネ、省資源、温室効果ガス削減の対策



関連する  
SDGs



## 4. ドラム缶は社会と共生しています

- ドラム缶は、電気や水道と同様に、人々の暮らしを支える食料、医療、エネルギー、化学等の分野で、原料や製品の輸送や保管に欠かせない基幹インフラ(エッセンシャルビジネス)として、全世界のサプライチェーンに貢献しています。
- ドラム缶工業会は、鋼製ドラム缶の国際組織(ICDM、AOSD)の一員として、民間レベルでの国際交流、情報交換・共有を行い、ドラム缶の利便性や環境保全の更なる向上のための活動に努めています。

- 国際鋼製ドラム製造業者連合会  
(ICDM: International Confederation of Drum Manufacturers)
- アジア・オセアニア鋼製ドラム製造業者協会  
(AOSD: Association of Asia-Oceanic Steel Drum Manufacturers)

関連する  
SDGs



# ドラム缶とSDGsとの関連



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ドラム缶工業会は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



# ドラム缶工業会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10(鉄鋼会館6階)

TEL: 03-3669-5141 e-mail: [drum.pail@jsda.gr.jp](mailto:drum.pail@jsda.gr.jp)

URL: <http://www.jsda.gr.jp/>

齋藤ドラム罐工業(株)  
JFEコンテナ(株)  
(株)ジャパンペール  
新邦工業(株)  
ダイカン(株)  
(株)東京ドラム罐製作所  
東邦シートフレーム(株)  
(株)長尾製缶所  
日鉄ドラム(株)  
(株)前田製作所  
(株)山本工作所  
森島金属工業(株)



ドラム缶とSDGsの項目との紐付け、関連整理

項目	内容	ゴール	ターゲット
世界共通の産業用容器	全世界で流通	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1 「経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」 ・すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
		 12 つくる責任 つかう責任	12.5 「廃棄物の発生を大幅に削減する」 ・2030年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	世界標準に基づく安全性の高い容器	 14 海の豊かさを守ろう	14.1 「海洋汚染を防止・削減する」 ・2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
3Rの優等生	資源の有効活用	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 「資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」 ・2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	循環型社会の形成への貢献	 12 つくる責任 つかう責任	12.2 「天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」 ・2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
		 12 つくる責任 つかう責任	12.5 「廃棄物の発生を大幅に削減する」 ・2030年までに廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
	・リユース比率は約60%、資源としてのリサイクル比率は実質100%となっている。	 13 気候変動に具体的な対策を	13.1 「気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化」 ・気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する。
		 13 気候変動に具体的な対策を	13.3 「気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」 ・気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
環境保全への取り組み	環境への影響を最小限に抑えた製品開発	 6 安全な水とトイレを世界中に	6.3 「様々な手段により水質を改善する」 ・2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
	製造工程における環境負荷低減のための設備投資、操業技術改善	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.3 「エネルギー効率の改善率を増やす」 ・2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
		 11 住み続けられるまちづくりを	11.6 「大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」 ・2030年までに、大気の大気及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
		 12 つくる責任 つかう責任	12.4 「化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」、 ・2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
		 13 気候変動に具体的な対策を	13.3 「気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」 ・気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
社会との共生	サプライチェーンへの貢献	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1 「経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」 ・すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
	グローバルパートナーシップの構築	 13 気候変動に具体的な対策を	13.b 「気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する」 ・後開発途上国、小島嶼開発途上国、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め。
		 17 パートナシップで目標を達成しよう	17.6 「科学技術イノベーションに関する国際協力を向上させ、知識共有を進める」 ・科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。